

## 法人企業景気予測調査（平成31年4～6月期調査）

### 結果の概要

#### 1. 貴社の景況

◆ 現状（平成31年4～6月期）

- ・「貴社の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業は▲3.7%ポイントとなり、平成31年1～3月期以降2期連続の「下降」超
- ・中堅企業、中小企業はいずれも「下降」超

◆ 見通し

- ・大企業は令和元年7～9月期に「上昇」超に転じる見通し
- ・中堅企業は令和元年7～9月期に「上昇」超に転じるものの、10～12月期には「下降」超となる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通し

[単位：%ポイント]

		平成31年1～3月 前回調査	平成31年4～6月 現状判断	令和元年7～9月 見通し	令和元年10～12月 見通し
大企業	全産業	▲ 1.7	(▲ 0.3) ▲ 3.7	(5.7) 6.7	0.4
	製造業	▲ 7.3	(▲ 2.3) ▲ 10.4	(5.7) 7.2	5.5
	非製造業	1.0	(0.7) ▲ 0.4	(5.7) 6.5	▲ 2.1
中堅企業		▲ 3.8	(▲ 1.3) ▲ 5.3	(5.4) 5.6	▲ 1.7
中小企業		▲ 11.7	(▲ 5.6) ▲ 15.0	(▲ 2.5) ▲ 5.2	▲ 8.1

※1 ( ) 書きは前回調査時の見通し。

※2 前四半期と比較しての「上昇」－「下降」社数構成比。

◆ 寄与の大きい業種（大企業）

[単位：%ポイント]

			業種	現状判断	
				前回調査	今回調査
貴社の景況判断 BSI ▲ 3.7	製造業 ▲ 10.4	上昇	食料品製造業	(▲ 9.9)	6.0
			パルプ・紙・紙加工品製造業	(0.0)	21.9
	非製造業 ▲ 0.4	下降	自動車・同附属品製造業	(▲ 8.8)	▲ 21.6
			生産用機械器具製造業	(▲ 2.6)	▲ 22.0
		上昇	サービス業	(3.4)	5.1
			運輸業・郵便業	(▲ 2.2)	9.7
下降	建設業	(25.7)	▲ 16.7		
	卸売業	(▲ 10.3)	▲ 6.7		

※ 今回調査の「貴社の景況判断（現状判断）」BSIの上昇・下降に寄与した製造業・非製造業別上位2業種。

## 2. 国内の景況

### ◆ 現状（平成31年4～6月期）

- ・「国内の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業は▲3.6%ポイントとなり、平成31年1～3月期以降2期連続の「下降」超
- ・中堅企業、中小企業はいずれも「下降」超

### ◆ 見通し

- ・大企業は令和元年7～9月期に「上昇」超に転じるものの、10～12月期には「下降」超となる見通し
- ・中堅企業は令和元年7～9月期に「上昇」超に転じるものの、10～12月期には「下降」超となる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通し

〔単位：%ポイント〕

		平成31年1～3月 前回調査	平成31年4～6月 現状判断	令和元年7～9月 見通し	令和元年10～12月 見通し
大企業	全産業	▲ 1.9	(1.2) ▲ 3.6	(6.4) 4.5	▲ 11.0
	製造業	▲ 6.3	(▲ 1.4) ▲ 8.6	(4.8) 3.8	▲ 6.1
	非製造業	0.2	(2.6) ▲ 1.1	(7.2) 4.9	▲ 13.4
中堅企業		▲ 4.9	(▲ 1.2) ▲ 8.8	(5.7) 0.4	▲ 20.9
中小企業		▲ 13.6	(▲ 8.0) ▲ 20.1	(▲ 2.5) ▲ 11.6	▲ 22.0

※1 ( ) 書きは前回調査時の見通し。

※2 前四半期と比較しての「上昇」－「下降」社数構成比。

## 3. 雇用

### ◆ 現状（令和元年6月末）

- ・「従業員数判断」BSIを全産業で見ると、大企業は21.1%ポイントとなり、平成23年9月末以降32期連続の「不足気味」超
- ・中堅企業、中小企業はいずれも「不足気味」超

### ◆ 見通し

- ・大企業は「不足気味」超で推移する見通し
- ・中堅企業、中小企業はいずれも「不足気味」超で推移する見通し

〔単位：%ポイント〕

		平成31年3月末 前回調査	令和元年6月末 現状判断	令和元年9月末 見通し	令和元年12月末 見通し
大企業	全産業	22.1	(15.8) 21.1	(14.2) 18.6	17.4
	製造業	15.3	(10.3) 14.9	(8.3) 12.4	12.1
	非製造業	25.5	(18.5) 24.2	(17.1) 21.6	20.0
中堅企業		34.6	(27.5) 34.0	(25.8) 30.7	27.4
中小企業		29.9	(23.8) 30.8	(21.6) 28.1	26.3

※1 ( ) 書きは前回調査時の見通し。

※2 四半期末の「不足気味」－「過剰気味」社数構成比。

## 4. 企業収益

### ◆ 売上高

- ・令和元年度は、1.3%の増収見込み
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見込み

### ◆ 経常利益

- ・令和元年度は、3.3%の減益見込み
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに減益見込み

[前年度比増減率、単位：%]

		全産業	製造業	非製造業
売上高	令和元年度	(0.1)	(1.1)	(▲ 0.3)
		1.3	1.0	1.5
経常利益	令和元年度	(▲ 0.4)	(▲ 1.8)	(0.2)
		▲ 3.3	▲ 5.3	▲ 2.4

※1 「売上高」は金融業、保険業を含まない。

※2 ( ) 書きは前回調査結果。

※3 平成30年度・令和元年度ともに回答のあった法人（売上高7,829社、経常利益8,424社）を基に推計。

### ◆ 寄与の大きい業種（全規模）

[前年度比増減率、単位：%]

			業種	令和元年度通期
売上高 1.3  〔金融業、保険業を 含まない〕	製造業 1.0	増収	食料品製造業	2.1
			化学工業	1.6
		減収	非鉄金属製造業	▲ 1.7
			金属製品製造業	▲ 0.7
	非製造業 1.5	増収	不動産業	7.3
			卸売業	0.7
減収		リース業	▲ 0.1	
		—	—	
経常利益 ▲ 3.3	製造業 ▲ 5.3	増益	化学工業	3.4
			パルプ・紙・紙加工品製造業	46.6
		減益	自動車・同附属品製造業	▲ 18.6
			生産用機械器具製造業	▲ 10.9
	非製造業 ▲ 2.4	増益	小売業	6.8
			卸売業	2.0
		減益	サービス業	▲ 8.0
			情報通信業	▲ 10.2

※ 今回調査の「売上高」の増収・減収、「経常利益」の増益・減益に寄与した製造業・非製造業別上位2業種。

## 5. 設備投資

### ◆ 生産・販売などのための設備（BSI）

- ・令和元年6月末の「生産・販売などのための設備判断」BSIをみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足」超
- ・先行きをみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足」超で推移する見通し

[単位：%ポイント]

	平成31年3月末 前回調査	令和元年6月末 現状判断	令和元年9月末 見通し	令和元年12月末 見通し
大企業	2.0	(1.9) 1.7	(1.8) 1.7	1.4
中堅企業	5.5	(4.7) 6.5	(4.3) 5.7	4.0
中小企業	6.7	(4.6) 7.7	(3.9) 6.5	5.7

※1 ( ) 書きは前回調査時の見通し。

※2 四半期末の「不足」－「過大」社数構成比。

### ◆ 設備投資額（ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く）

- ・令和元年度は、9.0%の増加見込み
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増加見込み

[前年度比増減率、単位：%]

		全産業	製造業	非製造業
設備投資	令和元年度	(▲ 6.2) 9.0	(2.3) 9.2	(▲ 11.6) 8.8

※1 ( ) 書きは前回調査結果。

※2 平成30年度・令和元年度ともに回答のあった法人(8,418社)を基に推計。

※3 法人企業景気予測調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っている。

### ◆ 寄与の大きい業種（全規模）

[前年度比増減率、単位：%]

			業種	令和元年度通期
設備投資 9.0	製造業 9.2	増加	化学工業	14.1
			その他製造業	22.9
		減少	金属製品製造業	▲ 10.2
			食料品製造業	▲ 3.9
	非製造業 8.8	増加	運輸業、郵便業	21.3
			小売業	29.3
		減少	サービス業	▲ 10.1
			建設業	▲ 11.5

※ 今回調査の「設備投資」の増加・減少に寄与した製造業・非製造業別上位2業種。

## 6. 今年度における設備投資のスタンス

- ・設備投資のスタンスを全産業で見ると、大企業は「維持更新」の重要度が最も高く、次いで「生産（販売）能力の拡大」、「省力化合理化」の順に重要度が高い
- ・中堅企業は「維持更新」、中小企業は「生産（販売）能力の拡大」の重要度が最も高い

[回答社数構成比、単位：％]

		1位		2位		3位	
大企業	全産業	維持更新	60.8	生産（販売）能力の拡大	48.1	省力化合理化	45.0
	製造業	生産（販売）能力の拡大	62.2	維持更新	59.8	省力化合理化	49.8
	非製造業	維持更新	61.3	製（商）品・サービスの質的向上	45.3	省力化合理化	42.6
中堅企業		維持更新	54.4	製（商）品・サービスの質的向上	50.5	生産（販売）能力の拡大	45.1
中小企業		生産（販売）能力の拡大	53.5	製（商）品・サービスの質的向上	49.7	維持更新	49.1

※ 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

## 7. 今年度における資金調達方法

- ・資金調達方法を全産業で見ると、大企業は「内部資金」の重要度が最も高く、次いで「民間金融機関」、「リース」の順に重要度が高い
- ・中堅企業は「内部資金」、中小企業は「民間金融機関」の重要度が最も高い

[回答社数構成比、単位：％]

		1位		2位		3位	
大企業	全産業	内部資金	69.4	民間金融機関	69.2	リース	16.6
	製造業	内部資金	70.5	民間金融機関	69.7	リース	16.9
	非製造業	民間金融機関	68.9	内部資金	68.8	リース	16.4
中堅企業		内部資金	71.0	民間金融機関	59.1	リース	19.1
中小企業		民間金融機関	70.4	内部資金	61.3	公的機関	39.6

※1 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

※2 金融業、保険業を含まない。

## 参 考

### ◆ 調査の概要

- ・本調査は、経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得るため、四半期毎に実施している統計調査である
- ・調査時点 令和元年5月15日
- ・調査対象期間 判断項目：平成31年4～6月期及び令和元年6月末見込み、令和元年7～9月期及び9月末見通し、令和元年10～12月期及び12月末見通し  
計数項目：令和元年度実績見込み、設備投資（四半期）のみ平成31年4～6月期実績見込み

### ◆ 調査対象企業の範囲及び回収率

(単位：社)

		全 規 模	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業
全 産 業	母集団法人数	944,885	5,955	27,750	911,180
	標本法人数	14,545	4,627	3,991	5,927
	回答法人数	11,634	4,112	3,115	4,407
	回収率(%)	80.0	88.9	78.1	74.4
製 造 業	母集団法人数	157,696	1,954	6,217	149,525
	標本法人数	4,449	1,562	1,038	1,849
	回答法人数	3,769	1,422	903	1,444
	回収率(%)	84.7	91.0	87.0	78.1
非 製 造 業	母集団法人数	787,189	4,001	21,533	761,655
	標本法人数	10,096	3,065	2,953	4,078
	回答法人数	7,865	2,690	2,212	2,963
	回収率(%)	77.9	87.8	74.9	72.7

- ※1 本調査は、資本金（資本金、出資金又は基金）が1千万円以上の法人を対象としている。ただし、「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金1億円以上の法人のみを対象としている。
- ※2 本調査において、「大企業」とは資本金10億円以上の企業を、「中堅企業」とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、「中小企業」とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

### ◆ B S I (Business Survey Index) の計算方法

例) 「貴社の景況」の場合

前期と比べて … 「上昇」と回答した企業の構成比 : 40.0%  
「不変」と回答した企業の構成比 : 25.0%  
「下降」と回答した企業の構成比 : 30.0%  
「不明」と回答した企業の構成比 : 5.0%

$$B S I = \text{「上昇」と回答した企業の構成比 (40.0\%)} - \text{「下降」と回答した企業の構成比 (30.0\%)} \\ = 10.0\% \text{ポイント}$$

### ◆ 次回公表予定（令和元年7～9月期分）

令和元年9月11日（水）

※公表予定日は変更することがあります

連絡・問合せ先

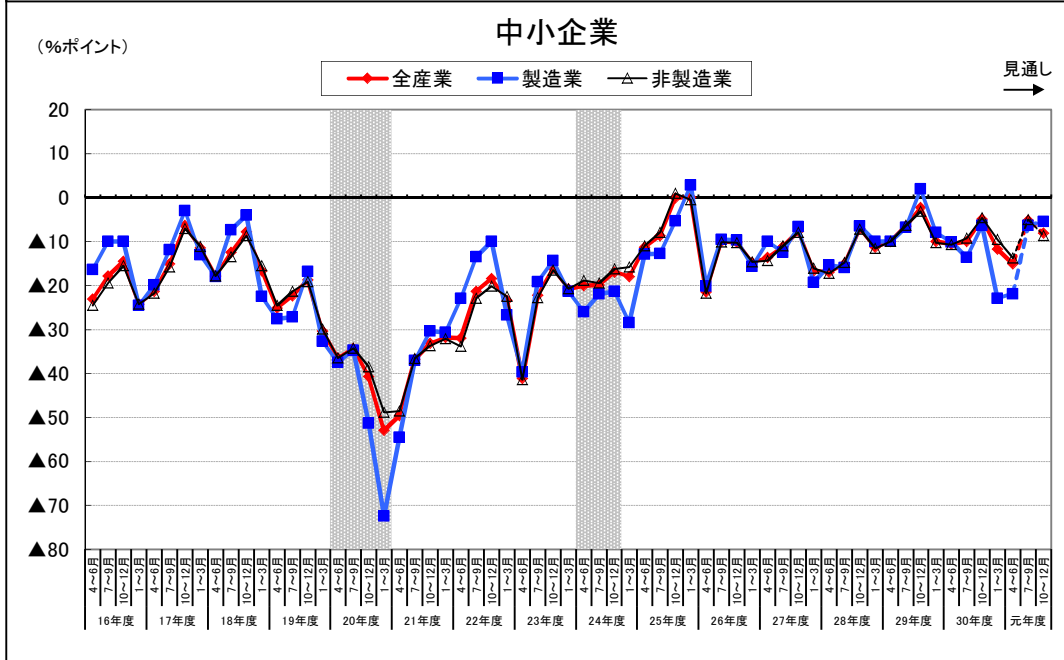
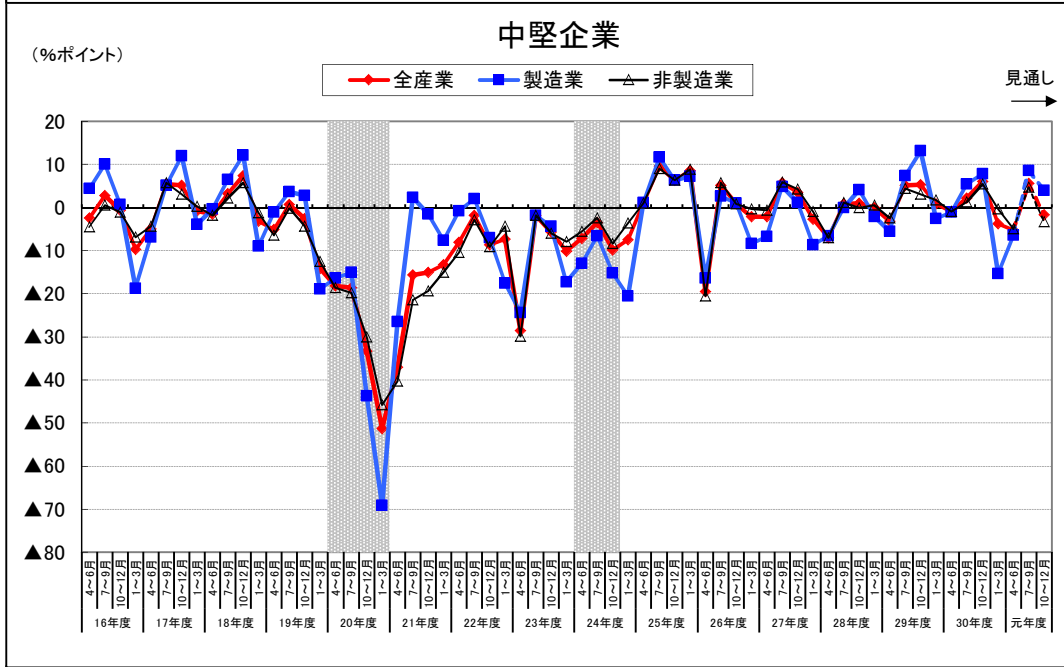
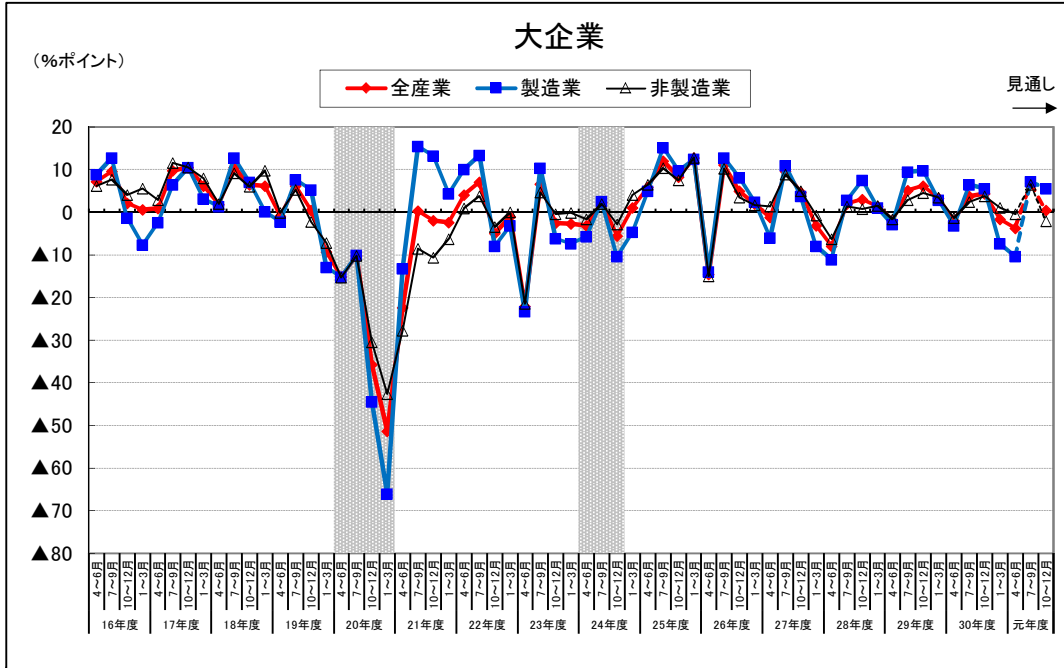
内閣府経済社会総合研究所景気統計部 Tel.03-6257-1630 (タ`ヤルイン)

内閣府経済社会総合研究所ホームページアドレス <http://www.esri.go.jp/>

財務省財務総合政策研究所調査統計部 Tel.03-3581-4111 (内線) 5327,5163

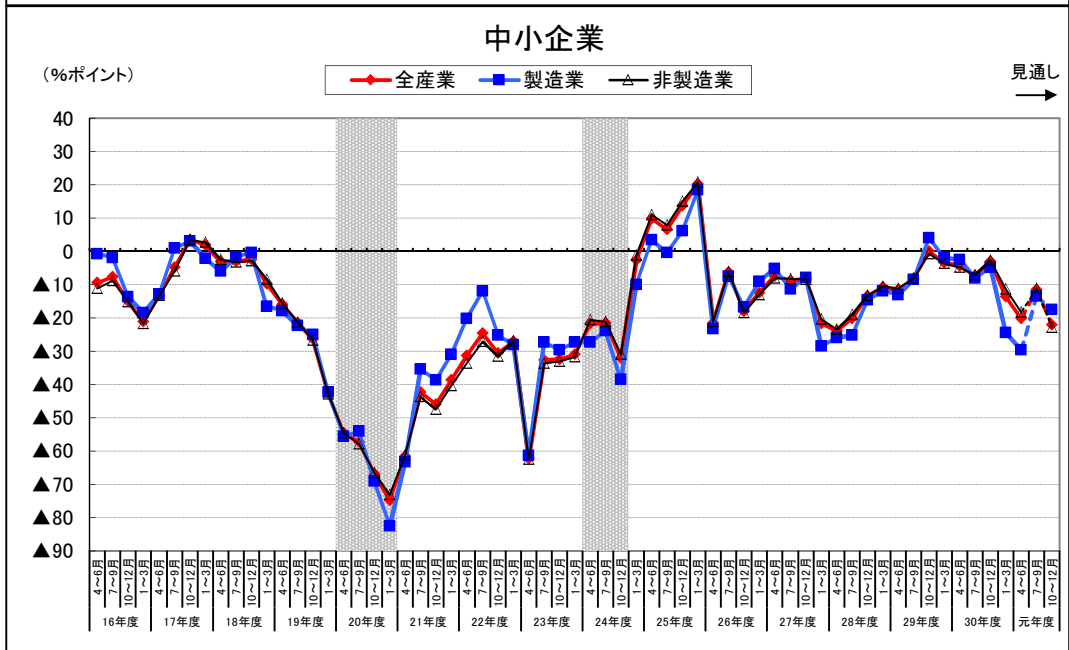
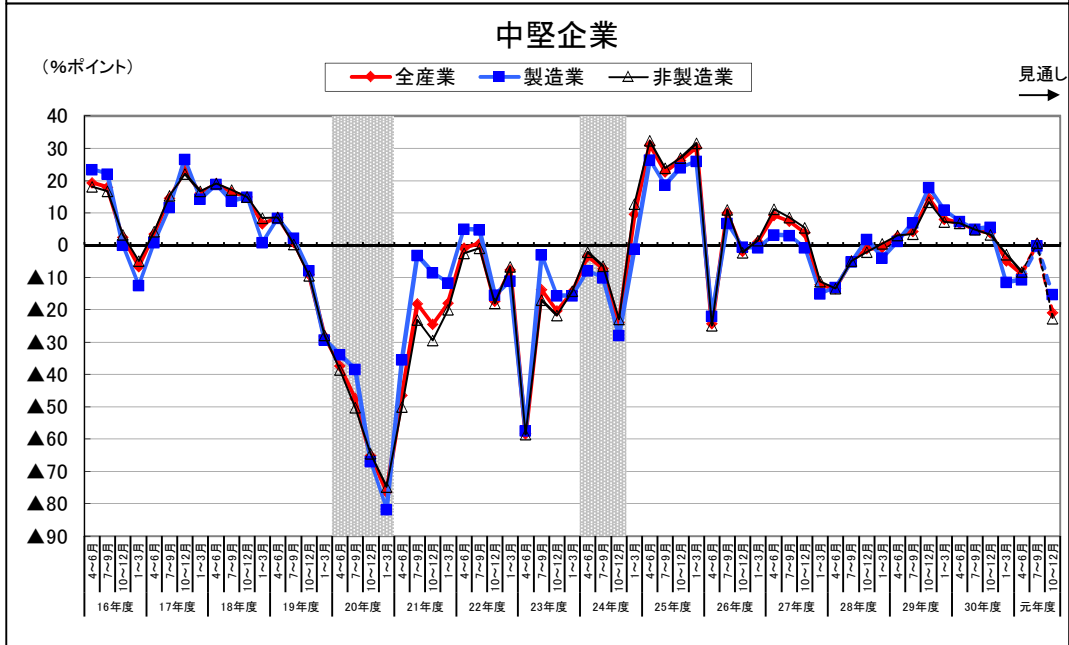
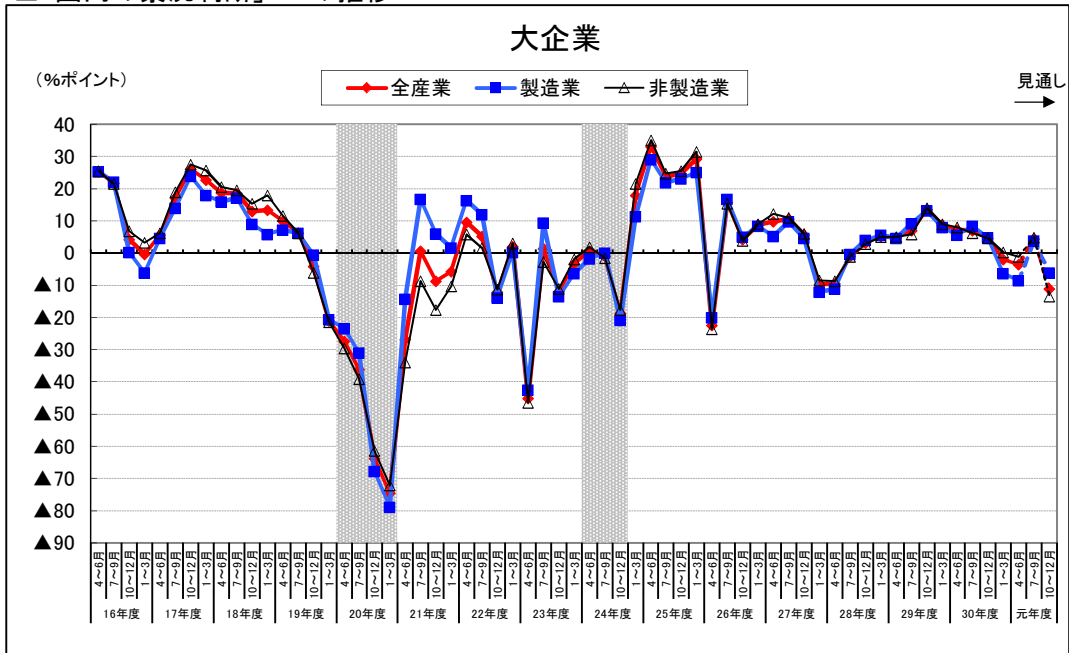
財務省財務総合政策研究所ホームページアドレス <https://www.mof.go.jp/pri/index.htm>

■「貴社の景況判断」BSIの推移



(注)平成31年4-6月期までの数値は、各調査期における現状判断。  
 令和元年7-9月期及び令和元年10-12月期の数値は、平成31年4-6月期調査時の見通し。  
 シャドー部分は景気後退期を示す。

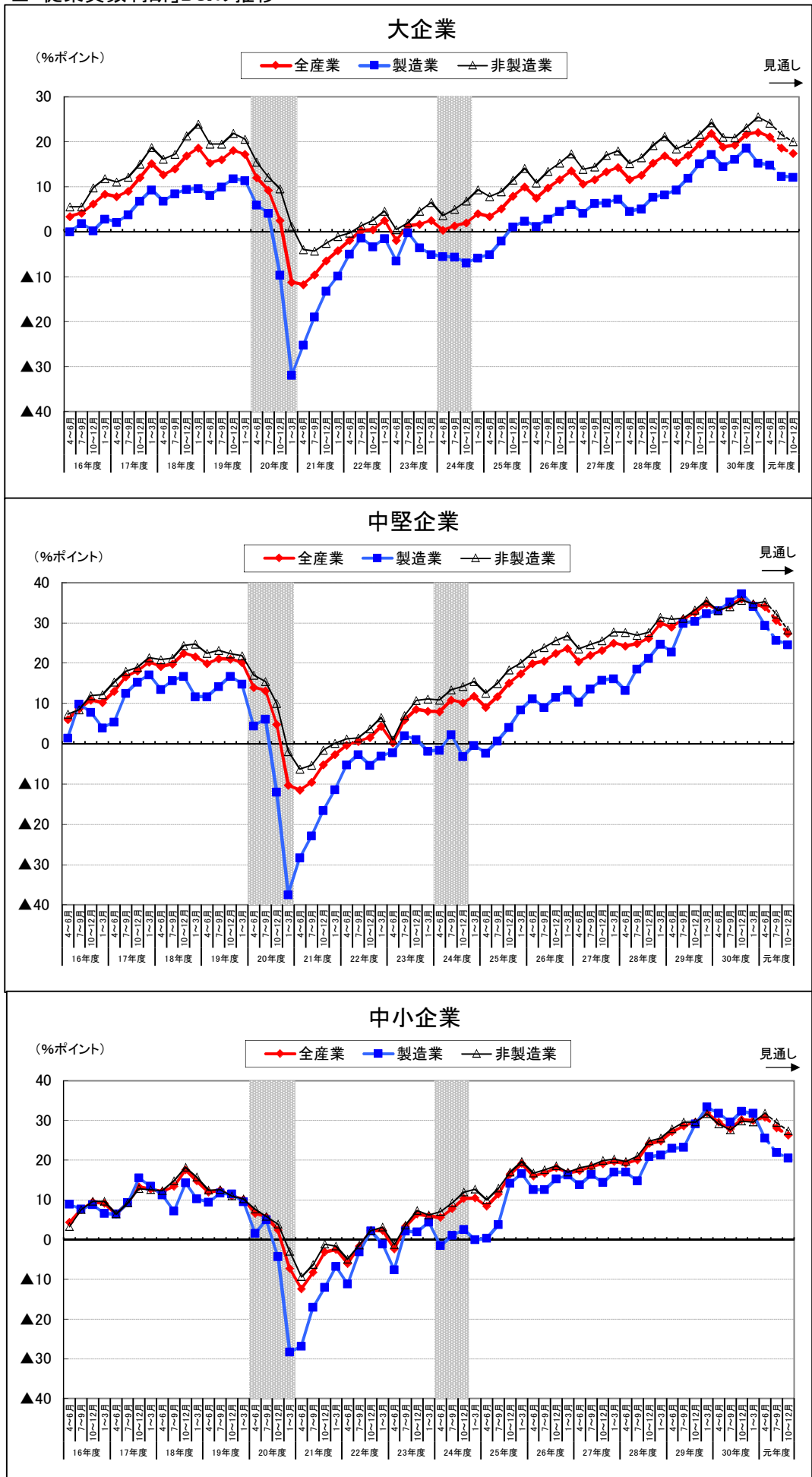
■「国内の景況判断」BSIの推移



(注)平成31年4-6月期までの数値は、各調査期における現状判断。  
 令和元年7-9月期及び令和元年10-12月期の数値は、平成31年4-6月期調査時の見通し。  
 シェード部分は景気後退期を示す。



■「従業員数判断」BSIの推移



(注)平成31年4-6月期までの数値は、各調査期における現状判断。

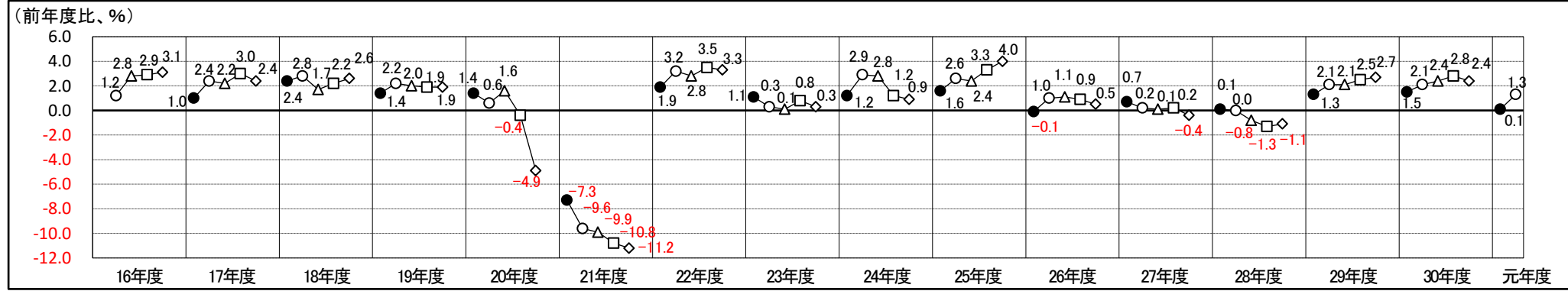
令和元年7-9月期及び令和元年10-12月期の数値は、平成31年4-6月期調査時の見通し。

シャドー部分は景気後退期を示す。

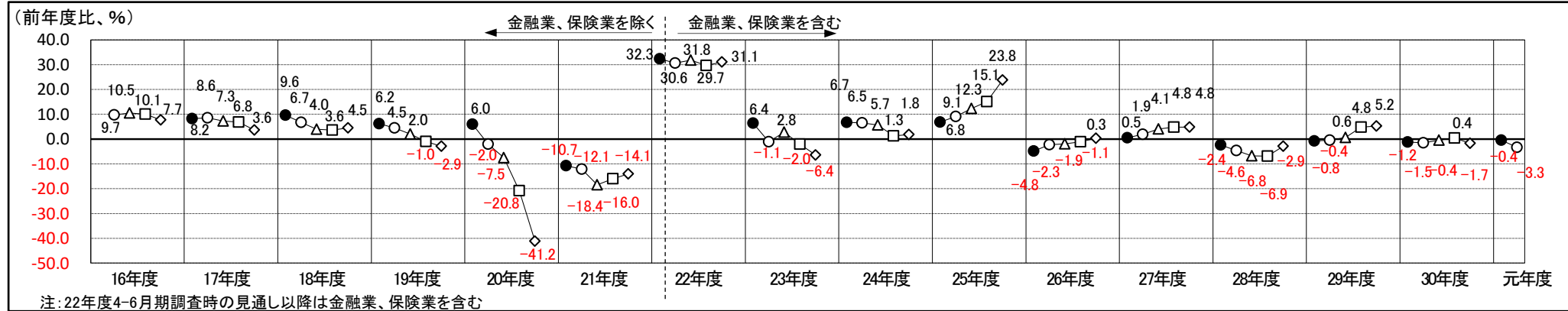
- : 1-3月期調査時の翌年度の見通し
- : 4-6月期調査時の当年度の見込み
- △: 7-9月期調査時の当年度の見込み
- : 10-12月期調査時の当年度の見込み
- ◇: 1-3月期調査時の当年度の見込み

各調査時期における計数の年度見通しの推移(全規模・全産業)

(1) 売上高(金融業、保険業を除く)



(2) 経常利益



(3) 設備投資(ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く)

